



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6551 URL https://tghd.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 光宏
問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略本部本部長 (氏名) 沼畑 正輝 (TEL) 03-3569-2790
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績(2023年10月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	3,875	10.2	124	189.9	123	188.1	77	131.8
2023年9月期第1四半期	3,517	25.2	42	220.0	42	268.1	33	531.4

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 77百万円(238.3%) 2023年9月期第1四半期 23百万円(348.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	9.03	8.91
2023年9月期第1四半期	3.92	3.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	4,815	1,643	32.0
2023年9月期	4,554	1,633	33.6

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 1,540百万円 2023年9月期 1,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	16,550	10.1	662	49.3	662	47.9	460	247.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年9月期1Q	8,608,922株	2023年9月期	8,599,922株
2024年9月期1Q	14,796株	2023年9月期	14,291株
2024年9月期1Q	8,586,208株	2023年9月期1Q	8,542,592株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が2類から5類へ移行し経済活動を後押しする形となりました。実質GDPも小幅なプラス成長となる見通しであり、経済活動の正常化に加えインバウンド（訪日外国人）は大幅に増加し飲食・小売を中心に個人消費の回復が見られました。

また、製造業においても海外情勢を受けて国内回帰の流れや半導体の供給が回復し伸長することとなりました。

国内の雇用情勢につきましては、2023年12月の有効求人倍率は前年同月比から0.9ポイント下回りましたが、1.27倍（季節調整値）と高い状態が続いております。

新規求人倍率（季節調整値）も2.26倍と高く、この傾向は今後も続くことが考えられます。

このような事業環境のもと、当グループは人手不足に対する顧客のニーズに応えることで売上高は10%以上の成長を継続しており、当第1四半期は前年同期比で増収となりました。

費用面においては、業績拡大を受けてオフィス移転に向けた関連コストが増加する一方で、前期から取り組んでいるコスト構造改革の効果が継続しており、業務生産性を向上させた結果、前年同期比で大幅な増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,875百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益124百万円（前年同期比189.9%増）、経常利益123百万円（前年同期比188.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益77百万円（前年同期比131.8%増）となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ヒューマンキャピタル事業)

RPO（採用代行・コンサルティング）サービス領域では、経済活動の正常化に伴い、飲食業・小売業の大手企業を中心に高い労働需要が継続しており、最適な集客手法・プロセスの提案（コンサルティング）が求められるようになりました。そのため、従来の業務代行（媒体差配・応募受付）に加えて面接代行などのサービス領域拡大が進み、売上高が前年同期比で4.4%の増加となりました。

DXリクルーティング領域では、ビッグデータとアドテクノロジー（広告配信技術）を駆使したダイレクトリクルーティングサービス『Findin（ファインドイン）』を中心に、物流及び流通小売業界の顧客からの需要が高まり、売上高が前年同期比で12.9%増加いたしました。

セグメントメディア領域では、選択と集中により、地域密着型の『ユメックス』を中心としたリテール営業から人材を輩出し、RPO（採用代行領域）に注力することを意思決定した結果、レギュラーメディアの売上高が前年同期比で10.5%減少いたしました。

これらの結果、ヒューマンキャピタル事業における売上高は3,052百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は39百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

(スタッフینگ事業)

スタッフینگ事業におきましては、人材派遣及び日々紹介をおこなう派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域につきましては、倉庫・物流系企業への派遣に注力し、売上の基盤づくりを行ってまいりました。加えて、人材紹介事業では派遣会社向けのサービスを開始し、新たな成長の柱づくりにも注力しております。売上高についてはEC事業者の倉庫案件の獲得やRPO領域からの紹介によって前年同期比で108.0%の増加となりました。一方、費用面では、今後加速する物流業界での人手不足に備え、派遣社員の採用を強化し、投資も積極的に行っております。

コンビニ領域は、経済活動の正常化に加え物価上昇等の影響もあり売上増加につながりました。また、各店舗で独自の購買データをもとにディスプレイを改善させた結果、売上高が前年同期比で3.6%増加いたしました。

これらの結果、スタッフینگ事業における売上高は950百万円（前年同期比20.4%増）、営業損失は27百万円（前年同期は35百万円の損失）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社への経営管理及び管理業務の受託を行っております。

これらの結果、その他事業における売上高は475百万円（前年同期比67.7%増）、営業利益は112百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ260百万円増加し、4,815百万円となりました。これは主に現金及び預金が232百万円及び投資その他の資産のその他に含まれる敷金・保証金が165百万円増加したことや、売掛金が98百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ250百万円増加し、3,171百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことや、長期借入金が増加し、買掛金が増加し、未払法人税等が増加し、賞与引当金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ10百万円増加し、1,643百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2023年11月14日に公表いたしました通期の業績見直しに変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812,743	1,045,437
売掛金	1,473,638	1,375,290
商品	57,599	65,900
未収入金	321,011	369,065
その他	214,363	222,672
貸倒引当金	△3,988	△4,326
流動資産合計	2,875,367	3,074,039
固定資産		
有形固定資産	191,433	158,723
無形固定資産		
のれん	195,655	188,409
顧客関連資産	713,878	687,438
その他	258,834	233,182
無形固定資産合計	1,168,368	1,109,031
投資その他の資産		
その他	319,886	474,043
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	319,536	473,692
固定資産合計	1,679,338	1,741,447
資産合計	4,554,706	4,815,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,497	370,110
短期借入金	150,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	230,591	218,592
未払法人税等	106,345	39,515
賞与引当金	138,574	75,900
未払金	657,752	711,902
その他	471,962	354,706
流動負債合計	2,209,724	2,570,728
固定負債		
長期借入金	395,029	299,548
その他	316,688	301,693
固定負債合計	711,717	601,241
負債合計	2,921,442	3,171,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,576	701,080
資本剰余金	608,695	609,199
利益剰余金	221,066	229,921
株主資本合計	1,530,339	1,540,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45	65
その他の包括利益累計額合計	△45	65
非支配株主持分	102,969	103,248
純資産合計	1,633,263	1,643,516
負債純資産合計	4,554,706	4,815,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,517,098	3,875,810
売上原価	1,860,387	2,136,633
売上総利益	1,656,710	1,739,176
販売費及び一般管理費	1,613,765	1,614,688
営業利益	42,945	124,488
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	0
受取手数料	1,085	1,454
違約金収入	600	-
その他	680	100
営業外収益合計	2,380	1,555
営業外費用		
支払利息	2,114	1,455
支払手数料	300	770
株式報酬費用消滅損	-	249
その他	25	11
営業外費用合計	2,440	2,487
経常利益	42,885	123,556
特別利益		
固定資産売却益	15	160
事業譲渡益	-	1,353
特別利益合計	15	1,513
特別損失		
固定資産除却損	-	2,656
特別損失合計	-	2,656
税金等調整前四半期純利益	42,900	122,413
法人税、住民税及び事業税	13,024	38,555
法人税等調整額	6,794	6,039
法人税等合計	19,818	44,595
四半期純利益	23,081	77,818
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,366	278
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,448	77,539

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	23,081	77,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	111
その他の包括利益合計	△45	111
四半期包括利益	23,035	77,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,402	77,650
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,366	278

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフイング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,744,978	771,328	3,516,306	791	3,517,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,381	17,591	94,973	282,386	377,359
計	2,822,359	788,919	3,611,279	283,178	3,894,457
セグメント利益又は損失(△)	70,670	△35,294	35,376	7,564	42,940

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	35,376
「その他」の区分の利益	7,564
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	42,945

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフイング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,937,996	937,260	3,875,257	552	3,875,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114,397	12,750	127,147	474,447	601,594
計	3,052,394	950,010	4,002,404	475,000	4,477,404
セグメント利益又は損失(△)	39,884	△27,936	11,948	112,535	124,484

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,948
「その他」の区分の利益	112,535
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	124,488

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、経営管理体制の見直しを行い、従来「スタッフイング事業」に含まれていたロジHR株式会社を「ヒューマンキャピタル事業」に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、従来「スタッフイング事業」に含まれていた一部事業を「ヒューマンキャピタル事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RPOサービス領域	1,210,140	—	1,210,140	—	1,210,140
DXリクルーティング領域	598,334	—	598,334	—	598,334
セグメントメディア領域	807,935	—	807,935	—	807,935
業務代行領域	128,468	—	128,468	—	128,468
派遣・紹介領域	—	132,191	132,191	—	132,191
コンビニ領域	—	639,136	639,136	—	639,136
その他	99	—	99	791	891
顧客との契約から生じる収益	2,744,978	771,328	3,516,306	791	3,517,098
外部顧客への売上高	2,744,978	771,328	3,516,306	791	3,517,098

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
RPOサービス領域	1,262,853	—	1,262,853	—	1,262,853
DXリクルーティング領域	675,787	—	675,787	—	675,787
セグメントメディア領域	722,721	—	722,721	—	722,721
業務代行領域	202,304	—	202,304	—	202,304
派遣・紹介領域	—	274,910	274,910	—	274,910
コンビニ領域	—	662,350	662,350	—	662,350
その他	74,330	—	74,330	552	74,882
顧客との契約から生じる収益	2,937,996	937,260	3,875,257	552	3,875,810
外部顧客への売上高	2,937,996	937,260	3,875,257	552	3,875,810

(注) 「その他」の区分は、本社部門所管のその他の収益を獲得する事業活動であります。グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれます。

(表示方法の変更)

前連結会計年度より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報をより適切に反映させるため、社内で収益を把握している「RPOサービス領域」「DXリクルーティング領域」「セグメントメディア領域」「業務代行領域」「派遣・紹介領域」「コンビニ領域」「その他」の7つの区分に分解するよう変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間について注記の組み替えを行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。